

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 不二製油株式会社 上場取引所 東 大  
 コード番号 2607 URL <http://www.fujioil.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 海老原 善隆  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 柳井 哲郎 TEL (03) 5418-1044  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	184,910	5.6	7,095	△23.5	6,498	△27.4	3,259	△24.8
18年3月期	175,172	1.3	9,277	△18.7	8,952	△18.2	4,334	△38.3

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	37	57	—	—	3.7	3.7	3.8
18年3月期	49	14	—	—	5.2	5.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 8百万円 18年3月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	181,587	92,682	48.8	1,030	24
18年3月期	171,936	87,793	51.1	1,002	64

(参考) 自己資本 19年3月期 88,574百万円 18年3月期 87,793百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	10,855	△10,615	216	4,924
18年3月期	11,779	△14,967	3,148	4,305

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	7	50	7	50	15	00	1,312	30.5	1.6
19年3月期	7	50	7	50	15	00	1,296	39.9	1.5
20年3月期(予想)	7	50	7	50	15	00	—	39.1	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	95,000	7.6	3,000	△2.7	2,550	△5.9	1,250	△7.5	14	54
通期	200,000	8.2	7,400	4.3	6,500	0.0	3,300	1.3	38	38

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 87,569,383株 18年3月期 87,569,383株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,595,368株 18年3月期 40,338株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	110,521	2.6	5,634	△29.2	6,412	△24.2	1,313	△74.1
18年3月期	107,757	△0.4	7,954	△12.0	8,460	△12.0	5,060	△15.0

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	15	14	—	—
18年3月期	57	44	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	142,328		85,348		60.0	992	73	
18年3月期	137,763		88,084		63.9	1,005	97	

（参考）自己資本 19年3月期 85,348百万円 18年3月期 88,084百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	55,700	5.8	1,560	△41.2	1,750	△39.3	1,000	△41.9	11	63
通期	117,000	5.9	4,500	△20.1	4,900	△23.6	2,700	105.6	31	40

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加、雇用情勢の改善などから引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、原材料価格の高騰や企業間競争の激化により、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提に、「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」「コストダウン」「提案営業」を積極的に推進することで、コスト競争力の強化を図るとともに高付加価値製品の開発、拡販に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高はチョコレート用油脂、素材チョコレートが好調に推移し1,849億10百万円（前期比5.6%増）と過去最高を更新いたしました。一方利益面では、原材料価格の高騰、戦略投資による減価償却費の増加などにより営業利益は70億95百万円（前期比23.5%減）、経常利益は64億98百万円（前期比27.4%減）、当期純利益は32億59百万円（前期比24.8%減）となりました。

#### 当期の部門別概況

##### （油脂事業）

国内では、厳しい市場環境が続く中、フライ用油脂は減少いたしました。チョコレート用油脂は堅調に推移いたしました。なお、平成18年10月より千葉油脂精製工場が稼働いたしました。利益面では、原料高騰および千葉工場稼働による初期費用の増加により前期を下回りました。

海外グループ会社は、前期に引き続き欧米、アジア市場ともにチョコレート用油脂等のスペシャリティ製品が伸長し、売上高は大きく増加いたしました。利益面でも売上高の増加要因に加え、米国油脂会社の生産性向上が寄与し大幅に前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は669億87百万円（前期比11.3%増）、営業利益は国内の減益を海外でカバーし34億93百万円（前期比0.4%減）とほぼ前期並みとなりました。

##### （製菓・製パン素材事業）

国内では、各種素材チョコレートが、提案営業の積極的な展開による新市場の開拓、新製品の拡販により、引き続き好調に推移いたしました。クリーム類は、顧客のニーズに合った新製品が寄与し販売数量は前期を上回りました。マーガリン・ショートニング類、フィリング類は市場停滞等により売上高、利益は前期を下回りました。製菓・製パン素材輸入販売は、新製品（バター調製品、ベシヤメルソースベース等）の拡販により、増収、増益となりました。なお、平成18年5月より千葉マーガリン工場が稼働いたしました。

国内のグループ会社のデザート類は新製品を積極的に投入し、売上高は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。

海外では、シンガポール、インドネシアのグループ各社は新製品の開発・販売の積極的な展開を行うとともにコストダウン、生産性の改善等に取り組み、好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は797億53百万円（前期比5.9%増）、営業利益は原材料価格の上昇、新工場の費用増加等を売上高増で吸収できず48億95百万円（前期比6.4%減）となりました。

##### （大豆たん白事業）

国内では、大豆たん白素材は、食肉、水産市場の需要停滞による減少に加え、健康市場等の新市場への拡販が前期ほどの勢いがなく、数量、売上高ともに前期を下回りました。海外では、中国における同部門のグループ会社は、中国国内の競争激化に加え新工場稼働にもなう経費増もあり、売上高、利益ともに前期を下回りました。

大豆たん白食品は、弁当給食市場や生協向け等が伸長し、数量、売上高は前期を上回りました。利益面では経費削減により前期比改善はしたものの黒字化には至りませんでした。一方中国における同部門のグループ会社は売上高、利益ともに好調に推移いたしました。

大豆ペプチドは、国内飲料市場への販売は不振でありましたが、発酵・培地用途向けが増加し、売上高は前期を上回りました。中国における同部門のグループ会社は、売上高は前期を上回りましたが、利益面では厳しい状況で推移いたしました。

水溶性大豆多糖類は、酸性乳飲料用途向けが減少し売上高、利益ともに前期を下回りました。

豆乳は、新製品を販売したものの市場の縮小、競争の激化、イソフラボン過剰摂取問題の報道等の影響により売上高、利益は前期を下回りました。

大豆関連商品の通信販売は、イソフラボン報道等により苦戦いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は381億69百万円（前期比3.8%減）、営業損失は売上高の減少、原材料価格の上昇、価格競争の激化等により12億94百万円（前期は営業利益5億39百万円）となりました。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は民間需要主導により回復傾向が継続すると予想されるものの、原油価格や原材料価格高騰の影響が懸念されるなど、なお不透明感の残る状況が続くものと思われまます。

当社を取り巻く事業環境においても、大豆、パーム油、カカオなどの主要原料価格が上昇しており、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような中で、原価上昇に対応した販売価格の改定を着実に進めていくことに加え、コストダウンや生産性向上に向けた取り組みを更に推進してまいります。

油脂部門では、特に海外で需要が旺盛なチョコレート用油脂の拡販に集中して取り組みます。国内ではパーム油事業の強化を図るべく施策を打ち出してまいります。

製菓・製パン素材部門では、美味しさ維持機能製品などの新製品拡販に注力するとともに、国内外で好調な素材チョコレートの事業拡大を図ってまいります。

大豆たん白部門では、生産性向上や不採算品の整理などの収益性向上に取り組みます。更に新製品の投入や積極的な提案営業やマーケティング活動により新市場の構築、開拓を行い市場を活性化してまいります。

通期の業績予想数値は、売上高2,000億円(8.2%増)、営業利益74億円(4.3%増)、経常利益65億円(0.0%増)、当期純利益33億円(1.3%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① キャッシュフローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ6億19百万円増加し、49億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前期比9億24百万円減少し、108億55百万円となりました。この減少は前期に比べ、税金等調整前当期純利益の減少24億48百万円減少したことによるものであります。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前期比43億52百万円減少し、106億15百万円となりました。この減少は、有形固定資産の取得による支出が11億38百万円減少したことによるものであります。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、2億16百万円となりました。前期比29億32百万円の減少となりました。これは前期に比べ、フリー・キャッシュフローが34億27百万円増加したことによるものであります。

## ② 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比96億51百万円増加し、1,815億87百万円となりました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加によるものであります。

当期末の有利子負債は、545億82百万円であり、前期末比41億83百万円増加しております。

当期末の純資産は、利益剰余金の増加により、前期末比48億89百万円増加し、926億82百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は前期末比27.60円増加し、1,030.24円となりました。自己資本比率は前期末51.1%から48.8%となりました。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	48.8	51.1	51.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.8	57.6	71.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	4.3	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6	14.1	19.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。生産設備投資、新規事業投資および研究開発投資などの経営基盤強化や成長戦略の為に必要な内部留保資金を維持しつつ、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本としております。配当金につきましては、財務状況や利益水準、配当性向等を総合的に判断し実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましても、中間配当金と同様、1株当たり7円50銭とし、年間の配当金は15円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましても、年間1株当たり15円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 原料相場の変動

主要原料である大豆、パーム油、カカオなど生産地の天候、需給バランスなどの要因による原料相場変動の影響を受けますので、先物予約など相場変動リスクを軽減する様々な手段および販売価格への転嫁などの販売政策をとっておりますが、原料相場の急激な変化、高値推移する場合、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

## ② 為替相場の変動

為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。さらに、外貨建てで取引されている原料・製品・サービスの価格および仕入高・売上高にも影響を与える可能性があります。これらを軽減するため為替予約等のリスクヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動があれば、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

## ③ 海外進出に潜在するリスク

海外事業の拡大を重点課題として取り組んでおり、グローバルに事業展開を行っておりますので、海外各国固有の保護規制、予想外の法律・規制の変更、また、政治的、社会的リスクなど多様なリスクにさらされる可能性があります。当社および当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

## ④ 設備投資の回収リスク

当社グループは、成長のための先行投資を積極的に行ってまいりました。投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を重視し、投資を決定、実行しておりますが、景気の動向、競合他社の参入、消費動向の変化などにより、当初予測した生産量、売上高を確保出来ない可能性があります。当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 食品の安全性について

消費者の食品安全への関心はかつてないほど高まっております。日本国内では食品安全確保のため、原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物質の規格化および品質表示の適正化に関する法律」などの関連諸法規に違反していないことを保証する文書を受領するとともに、当社自ら品質確認を行うなど、万全の体制で臨んでおります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、多額のコスト負担や当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上高の減少により、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

## ⑥ 法的規制について

食品業である当社は「食品衛生法」「農林物質の規格化および品質表示の適正化に関する法律」「製造物責任法」「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進に関する法律」「廃棄物処理法」などによる規制を受けております。海外においては、各国固有の法律・規制を受けております。これらの法律を遵守することを経営の前提として運営しておりますが、法的規制の変更、強化、新たな立法による規制によりコスト増加につながる可能性があります。当社および当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

## ⑦ 大規模災害について

生産設備を有している各地域において、大規模な地震等の災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の混乱等により、生産の操業停止等が予想され、当社および当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。「“食”の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します」を企業理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

- 顧客への貢献を果し不断の発展を図る
- 創造の精神をもって常に革新に挑む
- 自己啓発を織りにし人格の向上を目指す

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性向上、資産効率の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「自己資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

連結ROE10%の早期達成に向け取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

食品業界におきましては、少子高齢化による食品需要の停滞、価格競争をはじめとする企業間競争の激化、原料、資材価格の上昇、食の安心・安全コストの増大など、経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは新たな成長へのスタートとして、これまで実施した戦略投資からの収益獲得とコアビジネスの基盤・体質の強化によるコスト競争力強化に取り組み、収益性の向上を図ってまいります。

基盤・体質の強化として、以下の施策に取り組んでまいります。

- ①ローコスト化・コストダウンの徹底管理と事業・組織再編による効率化の推進。
- ②モノ作りの原点に戻り、現場体質の強化による生産コストの低減。
- ③基盤技術の深掘りによる研究開発力強化と生産技術革新による製造プロセスの改革。
- ④開発・生産・販売の連携強化と変化対応力強化による販売力の向上。
- ⑤原料・資材コスト高騰による原価上昇に対応した販売価格改定による収益性の改善。

これらの施策により、重点課題である大豆たん白部門の改革、千葉工場の収益性改善に取り組むとともに、当社グループの強みであるチョコレート用油脂事業、素材チョコレート事業、大豆たん白素材事業を更に強化してまいります。

また、当社グループは海外展開を加速し、アジアなど成長市場での販売体制強化やサプライチェーンの構築、アライアンス戦略などにより拡大を図ってまいります。

更に食の安心・安全は経営の前提として引き続き最重要課題として取り組むとともに、内部統制体制の構築とリスク管理体制の充実を図ることで、食品メーカーとしての責任を強く自覚し、より信頼される企業を目指してまいります。

当社グループは中期経営計画（INNOVATE07）方針である「創造と改革による企業価値向上の実現」を図り、NO. 1のコスト競争力を持つ、食の素材メーカーを目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		4,324		4,953		629
受取手形及び売掛金	※6	29,538		33,307		3,769
有価証券		274		—		△274
たな卸資産		23,050		26,498		3,448
繰延税金資産		993		994		1
その他		2,373		3,267		894
貸倒引当金		△95		△128		△33
流動資産合計		60,458	35.2	68,893	37.9	8,435
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
建物及び構築物	※3,5	33,204		35,723		2,519
機械装置及び運搬具	※3,5	41,357		41,500		143
土地	※3,5	15,022		15,229		207
建設仮勘定		2,369		1,750		△619
その他	※3	1,759		1,791		32
有形固定資産合計		93,712	54.5	95,995	52.9	2,283
2 無形固定資産		1,164	0.7	1,219	0.7	55
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※2	13,307		12,098		△1,209
長期貸付金		674		653		△21
繰延税金資産		191		372		181
その他	※2	2,641		2,796		155
貸倒引当金		△213		△441		△228
投資その他の資産合計		16,601	9.6	15,479	8.5	△1,122
固定資産合計		111,478	64.8	112,694	62.1	1,216
資産合計		171,936	100.0	181,587	100.0	9,651

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	※6	13,115		17,900		4,785
短期借入金	※5	21,383		22,848		1,465
コマーシャル・ペーパー		—		3,000		3,000
一年内償還予定社債		20		20		—
一年内返済予定長期借入金		1,526		2,395		869
未払法人税等		2,300		1,938		△362
賞与引当金		1,414		1,389		△25
役員賞与引当金		—		30		30
その他		5,989		7,261		1,272
流動負債合計		45,748	26.6	56,784	31.3	11,036
II 固定負債						
社債		10,160		10,140		△20
長期借入金	※5	17,309		16,178		△1,131
繰延税金負債		4,247		3,807		△440
退職給付引当金		2,213		1,592		△621
役員退職慰労引当金		337		332		△5
その他		103		70		△33
固定負債合計		34,372	20.0	32,121	17.7	△2,251
負債合計		80,121	46.6	88,905	49.0	8,784
(少数株主持分)						
少数株主持分		4,022	2.3	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※7	13,208	7.7	—	—	—
II 資本剰余金		18,324	10.7	—	—	—
III 利益剰余金		53,942	31.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		4,544	2.6	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△2,181	△1.3	—	—	—
VI 自己株式	※8	△45	△0.0	—	—	—
資本合計		87,793	51.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		171,936	100.0	—	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	13,208	7.3	—
2 資本剰余金		—	—	18,324	10.1	—
3 利益剰余金		—	—	55,860	30.7	—
4 自己株式		—	—	△1,730	△1.0	—
株主資本合計		—	—	85,662	47.1	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3,498	1.9	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△586	△0.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,911	1.6	—
III 少数株主持分		—	—	4,108	2.3	—
純資産合計		—	—	92,682	51.0	—
負債純資産合計		—	—	181,587	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			175,172	100.0	184,910	100.0	9,738
II 売上原価			137,068	78.2	148,078	80.1	11,010
売上総利益			38,103	21.8	36,832	19.9	△1,271
III 販売費及び一般管理費	※1		28,826	16.5	29,737	16.1	911
営業利益			9,277	5.3	7,095	3.8	△2,182
IV 営業外収益							
受取利息		38			82		
受取配当金		122			136		
投資有価証券売却益		131			94		
為替差益		168			98		
持分法による投資利益		4			8		
その他		349	814	0.5	398	818	0.4
V 営業外費用							
支払利息		844			1,140		
その他		295	1,139	0.7	274	1,414	0.7
経常利益			8,952	5.1	6,498	3.5	△2,454
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	1,562	1,562	0.8
VII 特別損失							
固定資産売却損	※2	406			427		
減損損失	※3	39			1,196		
貸倒引当金繰入額		—			281		
その他		101	547	0.3	199	2,104	1.1
税金等調整前当期純利益			8,404	4.8	5,956	3.2	△2,448
法人税、住民税及び 事業税		3,358			2,604		
法人税等調整額		537	3,895	2.2	2	2,606	1.4
少数株主利益			174	0.1	90	0.0	△84
当期純利益			4,334	2.5	3,259	1.8	△1,075

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		18,324
II	資本剰余金期末残高		18,324
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		50,970
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	4,334	4,334
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	1,312	
2	役員賞与	48	1,361
IV	利益剰余金期末残高		53,942

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	53,942	△45	85,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△656		△656
剰余金の配当			△651		△651
役員賞与(注)			△33		△33
当期純利益			3,259		3,259
自己株式の取得				△1,685	△1,685
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,918	△1,685	233
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	55,860	△1,730	85,662

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,544	—	△2,181	2,363	4,022	91,815
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△656
剰余金の配当						△651
役員賞与(注)						△33
当期純利益						3,259
自己株式の取得						△1,685
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	△1,045	△1	1,594	547	86	633
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,045	△1	1,594	547	86	867
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,498	△1	△586	2,911	4,108	92,682

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		8,404	5,956
減価償却費		9,120	9,951
退職給付引当金の減少額		△356	△626
受取利息及び受取配当金		△160	△219
支払利息		844	1,140
持分法による投資利益		△4	△8
投資有価証券売却益		△131	△1,656
固定資産売却損		362	337
減損損失		39	1,196
売上債権の増加額		△5	△3,312
たな卸資産の増加額		△1,887	△2,802
仕入債務の増加額		49	4,446
その他		△983	344
小計		15,291	14,748
利息及び配当金の受取額		158	217
利息の支払額		△833	△1,131
法人税等の支払額		△2,836	△2,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,779	10,855
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△13,019	△11,881
投資有価証券の取得による支出		△969	△1,060
投資有価証券の売却による収入		258	2,194
長期貸付けによる支出		△829	△959
長期貸付金の回収による収入		232	978
その他		△639	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,967	△10,615
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 (減少額: △)		△449	803
コマーシャル・ペーパーの純増減額		△1,000	3,000
長期借入れによる収入		2,537	1,141
長期借入金の返済による支出		△1,474	△1,540
社債発行による調達		10,000	—
社債の償還による支出		△5,020	△20
自己株式の取得による支出		△1	△1,685
配当金の支払額		△1,312	△1,308
少数株主への配当金の支払額		△130	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,148	216
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		288	162
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		249	618
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		4,055	4,305
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※	4,305	4,924

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成18年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は88,575百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は109,989百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は120,391百万円であります。
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 468百万円 投資その他の資産その他(出資金) 485百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 582百万円 投資その他の資産その他(出資金) 488百万円
※3	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 695百万円 建物及び構築物 5百万円 計 701百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 705百万円 建物及び構築物 5百万円 計 711百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 64百万円 計 64百万円
4	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 206百万円  取引保証 今川㈱ 25百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 千葉ベグオイルタンクターミナル㈱ 306百万円 上海旭洋緑色食品有限公司 231百万円 今川㈱ 30百万円  取引保証 今川㈱ 24百万円
※5	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 322百万円(322百万円) 機械装置及び運搬具 156百万円(156百万円) 土地 109百万円(109百万円) 計 589百万円(589百万円) 担保付債務 短期借入金 100百万円(100百万円) 一年内返済予定長期 190百万円(190百万円) 借入金 長期借入金 100百万円(100百万円) 計 190百万円(190百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保債務を( )内に内数により記載しております。	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 369百万円(369百万円) 機械装置及び運搬具 182百万円(182百万円) 土地 120百万円(120百万円) 計 672百万円(672百万円) 担保付債務 短期借入金 137百万円(137百万円) 一年内返済予定長期 100百万円(100百万円) 借入金 長期借入金 100百万円(100百万円) 計 137百万円(137百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保債務を( )内に内数により記載しております。
※6		連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 452百万円 支払手形 169百万円
※7	当社の発行済株式総数は、普通株式87,569千株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式87,569千株であります。
※8	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式40千株であります。	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,595千株であります。

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
※1	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品発送費</td><td>10,159百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>5,036百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,443百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,535百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,278百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,278百万円</td></tr> </table>	製品発送費	10,159百万円	従業員給与及び諸手当	5,036百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	退職給付費用	261百万円	役員退職慰労引当金繰入額	68百万円	減価償却費	502百万円	広告宣伝費	1,443百万円	販売手数料	1,535百万円	研究開発費	3,278百万円	一般管理費	3,278百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品発送費</td><td>10,497百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>5,018百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>477百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>553百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,242百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,973百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,230百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,230百万円</td></tr> </table>	製品発送費	10,497百万円	従業員給与及び諸手当	5,018百万円	賞与引当金繰入額	477百万円	退職給付費用	158百万円	役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	減価償却費	553百万円	広告宣伝費	1,242百万円	販売手数料	1,973百万円	研究開発費	3,230百万円	一般管理費	3,230百万円
製品発送費	10,159百万円																																									
従業員給与及び諸手当	5,036百万円																																									
賞与引当金繰入額	480百万円																																									
退職給付費用	261百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	68百万円																																									
減価償却費	502百万円																																									
広告宣伝費	1,443百万円																																									
販売手数料	1,535百万円																																									
研究開発費	3,278百万円																																									
一般管理費	3,278百万円																																									
製品発送費	10,497百万円																																									
従業員給与及び諸手当	5,018百万円																																									
賞与引当金繰入額	477百万円																																									
退職給付費用	158百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円																																									
減価償却費	553百万円																																									
広告宣伝費	1,242百万円																																									
販売手数料	1,973百万円																																									
研究開発費	3,230百万円																																									
一般管理費	3,230百万円																																									
※2	<p>固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>406百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	53百万円	機械装置及び運搬具	304百万円	その他	5百万円	解体撤去費	43百万円	計	406百万円	<p>固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>427百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	244百万円	その他	24百万円	解体撤去費	88百万円	計	427百万円																				
建物及び構築物	53百万円																																									
機械装置及び運搬具	304百万円																																									
その他	5百万円																																									
解体撤去費	43百万円																																									
計	406百万円																																									
建物及び構築物	69百万円																																									
機械装置及び運搬具	244百万円																																									
その他	24百万円																																									
解体撤去費	88百万円																																									
計	427百万円																																									
※3	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地39百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白食品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>1,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,196百万円として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん白食品製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府 泉佐野市	1,196																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																							
遊休資産	土地	鳥取県他	39																																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																							
大豆たん白食品製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府 泉佐野市	1,196																																							



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式(注)	40	1,555	—	1,595
合計	40	1,555	—	1,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,555千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,553千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	656	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	651	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	644	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,324百万円	現金及び預金勘定 4,953百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △19百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △29百万円
現金及び現金同等物 4,305百万円	現金及び現金同等物 4,924百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額相当額	4,238	918	215	5,371	取得価額相当額	3,458	480	253	4,192																				
減価償却累計額相当額	2,837	720	163	3,720	減価償却累計額相当額	2,078	323	118	2,520																				
期末残高相当額	1,401	197	52	1,651	期末残高相当額	1,380	157	134	1,672																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,651百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>831百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	563百万円	1年超	1,087百万円	計	1,651百万円	支払リース料	831百万円	減価償却費相当額	831百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,672百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>601百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	474百万円	1年超	1,197百万円	計	1,672百万円	支払リース料	601百万円	減価償却費相当額	601百万円
1年内	563百万円																												
1年超	1,087百万円																												
計	1,651百万円																												
支払リース料	831百万円																												
減価償却費相当額	831百万円																												
1年内	474百万円																												
1年超	1,197百万円																												
計	1,672百万円																												
支払リース料	601百万円																												
減価償却費相当額	601百万円																												
オペレーティング・リース取引 (借主側)					オペレーティング・リース取引 (借主側)																								
未経過リース料					未経過リース料																								
1年内					1年内																								
1年超					1年超																								
計					計																								
1,050百万円					1,017百万円																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,896	12,541	7,644
小計	4,896	12,541	7,644
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7	5	△1
小計	7	5	△1
合計	4,904	12,547	7,643

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式	291

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
割引金融債	274	—
合計	274	—

## 当連結会計年度（平成19年3月31日）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,953	9,928	5,974
小計	3,953	9,928	5,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,394	1,323	△71
小計	1,394	1,323	△71
合計	5,347	11,251	5,903

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,194	1,656	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	264

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年1月に確定給付企業年金に移行しました。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△15,864百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>12,380百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△3,484百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>2,068百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△793百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△2,209百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td>△2,213百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△15,864百万円	ロ 年金資産	12,380百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,484百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,068百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△793百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,209百万円	ト 前払年金費用	4百万円	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△2,213百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△16,351百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>13,371百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△2,979百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△289百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△1,588百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td>△1,592百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	イ 退職給付債務	△16,351百万円	ロ 年金資産	13,371百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,979百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,680百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△289百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,588百万円	ト 前払年金費用	3百万円	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△1,592百万円
イ 退職給付債務	△15,864百万円																																
ロ 年金資産	12,380百万円																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,484百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,068百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	△793百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,209百万円																																
ト 前払年金費用	4百万円																																
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△2,213百万円																																
イ 退職給付債務	△16,351百万円																																
ロ 年金資産	13,371百万円																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,979百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,680百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	△289百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,588百万円																																
ト 前払年金費用	3百万円																																
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△1,592百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用 (注)</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△210百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△396百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>808百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	755百万円	ロ 利息費用	296百万円	ハ 期待運用収益	△210百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	362百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	808百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用 (注)</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△359百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△396百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>539百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	イ 勤務費用 (注)	764百万円	ロ 利息費用	297百万円	ハ 期待運用収益	△359百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	234百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	539百万円								
イ 勤務費用 (注)	755百万円																																
ロ 利息費用	296百万円																																
ハ 期待運用収益	△210百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	362百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	808百万円																																
イ 勤務費用 (注)	764百万円																																
ロ 利息費用	297百万円																																
ハ 期待運用収益	△359百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	234百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	539百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	3.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 155百万円</p> <p>賞与引当金 577百万円</p> <p>その他 309百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,042百万円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>49百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 993百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,085百万円</p> <p>退職給付引当金 888百万円</p> <p>上場株式評価損 504百万円</p> <p>その他 667百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,146百万円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>3,314百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,831百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 <math>\Delta</math>1,640百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 191百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社の減価償却費 887百万円</p> <p>在外子会社の留保利益金 1,722百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,091百万円</p> <p>買換資産積立金 176百万円</p> <p>その他 10百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,888百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 <math>\Delta</math>1,640百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 4,247百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 130百万円</p> <p>賞与引当金 566百万円</p> <p>その他 336百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,033百万円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>38百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 994百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,304百万円</p> <p>退職給付引当金 628百万円</p> <p>上場株式評価損 290百万円</p> <p>その他 1,239百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,462百万円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>3,491百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,971百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 <math>\Delta</math>1,598百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 372百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社の減価償却費 872百万円</p> <p>在外子会社の留保利益金 1,940百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,397百万円</p> <p>買換資産積立金 175百万円</p> <p>その他 21百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,406百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 <math>\Delta</math>1,598百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 3,807百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 0.8 %</p> <p>住民税均等割等 0.4 %</p> <p>評価性引当金の増減 4.2 %</p> <p>在外子会社の留保利益に対する税効果 4.2 %</p> <p>試験研究費等の税額控除 <math>\Delta</math>4.2 %</p> <p>その他 0.2 %</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 0.6 %</p> <p>住民税均等割等 0.5 %</p> <p>評価性引当金の増減 4.5 %</p> <p>在外子会社の留保利益に対する税効果 3.7 %</p> <p>試験研究費等の税額控除 <math>\Delta</math>5.6 %</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.6 %</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8 %</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,786	23,835	9,077	11,473	175,172	—	175,172
(2) セグメント間の内部売上高	514	21,773	1,140	26	23,455	(23,455)	—
計	131,300	45,609	10,217	11,500	198,627	(23,455)	175,172
営業費用	122,478	44,700	10,831	11,321	189,331	(23,436)	165,895
営業利益 (又は営業損失(△))	8,822	908	△614	178	9,295	(18)	9,277
<b>II 資産</b>	121,849	34,797	11,486	5,523	173,656	(1,720)	171,936

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,448	27,527	11,987	11,946	184,910	—	184,910
(2) セグメント間の内部売上高	738	24,061	1,436	22	26,258	(26,258)	—
計	134,186	51,589	13,424	11,969	211,169	(26,258)	184,910
営業費用	128,373	50,676	13,058	11,830	203,938	(26,123)	177,815
営業利益	5,813	912	366	138	7,230	(135)	7,095
<b>II 資産</b>	128,518	35,863	12,564	6,843	183,789	(2,202)	181,587

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,891	9,103	10,211	3,156	40,363
II 連結売上高（百万円）					175,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.2	5.2	5.8	1.8	23.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,503	12,010	10,136	3,920	49,571
II 連結売上高（百万円）					184,910
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.7	6.5	5.5	2.1	26.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア



## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 20.1	兼任3人 転籍1人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	7,689	受取手形 及び売掛金	1,287
					間接 1.3			原材料等の 購入	13,270	支払手形 及び買掛金	1,082

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、伊藤忠商事(株)から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事(株)が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
3. 間接所有は、伊藤忠製糖(株)、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーズ(株)が所有するものであります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事(株)は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 20.5	兼任3人 転籍1人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	7,184	受取手形 及び売掛金	1,440
					間接 5.0			原材料等の 購入	14,793	支払手形 及び買掛金	1,485

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 間接所有は、伊藤忠製糖(株)、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーズ(株)が所有するものであります。
3. 野村信託銀行(株)は、伊藤忠食糧販売(株)から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠食糧販売(株)が指図権を留保しているため、間接所有は同株式数を含めて算出しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事(株)は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,002円64銭	1,030円24銭
1株当たり当期純利益金額	49円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	37円57銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,334	3,259
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(33)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,301	3,259
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,529	86,760

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		880		1,486		606
受取手形	※8	1,501		1,665		164
売掛金	※4	18,634		21,731		3,097
有価証券		266		—		△266
商品		1,392		1,672		280
製品		7,352		7,945		593
原料		3,352		5,249		1,897
貯蔵品		261		263		2
前払費用		303		292		△11
繰延税金資産		767		756		△11
その他		1,439		1,686		247
貸倒引当金		△3		△3		—
流動資産合計		36,148	26.2	42,747	30.0	6,599
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
建物	※2	18,424		19,226		802
構築物	※2	2,694		4,083		1,389
機械及び装置	※2	19,703		19,642		△61
車両及び運搬具	※2	13		29		16
工具、器具及び備品	※2	1,174		1,249		75
土地	※2	13,806		14,001		195
建設仮勘定		1,707		247		△1,460
有形固定資産合計		57,523	41.8	58,481	41.1	958
2 無形固定資産		675	0.5	729	0.5	54
3 投資その他の資産						
投資有価証券		11,747		10,325		△1,422
関係会社株式		17,759		17,956		197
関係会社出資金		7,709		7,709		—
関係会社長期貸付金		4,805		4,463		△342
長期前払費用		440		209		△231
繰延税金資産		1,444		—		△1,444
その他		1,239		1,312		73
貸倒引当金		△1,729		△1,604		125
投資その他の資産合計		43,416	31.5	40,370	28.4	△3,046
固定資産合計		101,615	73.8	99,581	70.0	△2,034
資産合計		137,763	100.0	142,328	100.0	4,565

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※8	211		257		46
買掛金	※4	9,735		12,432		2,697
短期借入金		7,210		8,510		1,300
コマーシャル・ペーパー		—		3,000		3,000
一年内返済予定長期借入金		1,000		1,000		—
未払金		2,289		2,712		423
未払費用		443		724		281
未払法人税等		1,834		1,677		△157
賞与引当金		1,158		1,127		△31
役員賞与引当金		—		30		30
その他		827		865		38
流動負債合計		24,711	17.9	32,337	22.7	7,626
II 固定負債						
社債		10,000		10,000		—
長期借入金		13,000		12,500		△500
退職給付引当金		1,612		956		△656
役員退職慰労引当金		337		332		△5
長期繰延税金負債		—		831		831
その他		16		21		5
固定負債合計		24,967	18.2	24,642	17.3	△325
負債合計		49,679	36.1	56,979	40.0	7,300

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		13,208	9.6	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		18,324			—	
資本剰余金合計			18,324	13.3	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		2,017			—	
2 任意積立金						
買換資産積立金		258			—	
配当準備積立金		2,250			—	
別途積立金		32,000			—	
3 当期末処分利益		15,611			—	
利益剰余金合計			52,137	37.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			4,459	3.2	—	—
V 自己株式	※5		△45	△0.0	—	—
資本合計			88,084	63.9	—	—
負債資本合計			137,763	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※3		—	—	13,208	9.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			18,324	
資本剰余金合計			—	—	18,324	12.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			2,017	
(2) その他利益剰余金						
買換資産積立金		—			258	
配当準備積立金		—			2,250	
別途積立金		—			32,000	
繰越利益剰余金		—			15,582	
利益剰余金合計			—	—	52,109	36.6
4 自己株式	※5		—	—	△1,730	△1.2
株主資本合計			—	—	81,911	57.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金			—	—	3,438	2.4
2 繰延ヘッジ損益			—	—	△1	△0.0
評価・換算差額等合 計			—	—	3,437	2.4
純資産合計			—	—	85,348	60.0
負債純資産合計			—	—	142,328	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※2		107,757	100.0	110,521	100.0	2,764	
II 売上原価	※2		82,369	76.4	87,506	79.2	5,137	
売上総利益			25,387	23.6	23,014	20.8	△2,373	
III 販売費及び一般管理費	※1		17,433	16.2	17,380	15.7	△52	
営業利益			7,954	7.4	5,634	5.1	△2,320	
IV 営業外収益								
受取利息及び配当金	※2	612			944			
その他	※2	764	1,376	1.3	688	1,632	1.5	255
V 営業外費用								
支払利息		262			250			
その他		608	871	0.8	603	853	0.8	△17
経常利益			8,460	7.9	6,412	5.8	△2,047	
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		—	—	—	1,562			
関係会社貸倒引当金戻入益		—	—	—	120	1,682	1.5	1,682
VII 特別損失								
固定資産売却損	※3	389			248			
減損損失	※4	39			1,196			
社葬費用		—			37			
会員権評価損		14	443	0.5	—	1,482	1.3	1,038
税引前当期純利益			8,016	7.4	6,613	6.0	△1,403	
法人税、住民税及び事業税		2,867			2,313			
法人税等調整額		89	2,956	2.7	2,986	5,300	4.8	2,344
当期純利益			5,060	4.7	1,313	1.2	△3,747	
前期繰越利益			11,206		—			
中間配当額			656		—			
当期末処分利益			15,611		—			

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			15,611
II 利益処分量			
配当金		656	
取締役賞与金		33	689
III 次期繰越利益			14,921

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					買換資産 積立金	配当準備 積立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,611	52,137	△45	83,624
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								△656	△656		△656
剰余金の配当								△651	△651		△651
役員賞与(注)								△33	△33		△33
当期純利益								1,313	1,313		1,313
自己株式の取得										△1,685	△1,685
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	△28	△28	△1,685	△1,713
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,582	52,109	△1,730	81,911

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	4,459	-	4,459	88,084
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△656
剰余金の配当				△651
役員賞与(注)				△33
当期純利益				1,313
自己株式の取得				△1,685
株主資本以外の項目の事業年度中の変動 額(純額)	△1,021	△1	△1,022	△1,022
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,021	△1	△1,022	△2,735
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,438	△1	3,437	85,348

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は39百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は85,349百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、76,257百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、80,934百万円であります。																														
※2	<p>(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>701百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	695百万円	構築物	5百万円	計	701百万円	建物	37百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	36百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	4百万円	計	83百万円	<p>(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>711百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	705百万円	構築物	5百万円	計	711百万円	機械及び装置	64百万円	計	64百万円
機械及び装置	695百万円																															
構築物	5百万円																															
計	701百万円																															
建物	37百万円																															
構築物	2百万円																															
機械及び装置	36百万円																															
車両及び運搬具	0百万円																															
工具、器具及び備品	1百万円																															
土地	4百万円																															
計	83百万円																															
機械及び装置	705百万円																															
構築物	5百万円																															
計	711百万円																															
機械及び装置	64百万円																															
計	64百万円																															
※3	<p>授権株式 普通株式 357,324千株</p> <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 87,569千株</p>	同左																														
※4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,019百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,323百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,019百万円	買掛金	2,323百万円	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,009百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,281百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,009百万円	買掛金	3,281百万円																						
売掛金	6,019百万円																															
買掛金	2,323百万円																															
売掛金	7,009百万円																															
買掛金	3,281百万円																															
※5	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式40千株です。</p>	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,595千株です。</p>																														

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
6	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4,571百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td>2,008百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,771百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>1,295百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>723百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>天津不二蛋白有限公司</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,520百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、362百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,571百万円	FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.	2,008百万円	FUJI OIL EUROPE	1,771百万円	吉林不二蛋白有限公司	1,295百万円	不二製油(張家港)有限公司	723百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	622百万円	天津不二蛋白有限公司	223百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	206百万円	PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円	(株)フクシヨク	29百万円	今川(株)	25百万円	ケイ・ピー食品(株)	15百万円	不二バター(株)	4百万円	計	11,520百万円	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>5,380百万円</td></tr> <tr><td>天津不二蛋白有限公司</td><td>2,255百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,815百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>993百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>898百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td>833百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td><td>632百万円</td></tr> <tr><td>千葉ベグオイルタンクターミナル(株)</td><td>306百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,485百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、747百万円含まれております。 2 同左</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	5,380百万円	天津不二蛋白有限公司	2,255百万円	FUJI OIL EUROPE	1,815百万円	吉林不二蛋白有限公司	993百万円	不二製油(張家港)有限公司	898百万円	FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.	833百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	632百万円	千葉ベグオイルタンクターミナル(株)	306百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	231百万円	今川(株)	30百万円	PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円	(株)フクシヨク	39百万円	今川(株)	24百万円	ケイ・ピー食品(株)	18百万円	不二バター(株)	5百万円	計	13,485百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,571百万円																																																																	
FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.	2,008百万円																																																																	
FUJI OIL EUROPE	1,771百万円																																																																	
吉林不二蛋白有限公司	1,295百万円																																																																	
不二製油(張家港)有限公司	723百万円																																																																	
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	622百万円																																																																	
天津不二蛋白有限公司	223百万円																																																																	
上海旭洋綠色食品有限公司	206百万円																																																																	
PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円																																																																	
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円																																																																	
(株)フクシヨク	29百万円																																																																	
今川(株)	25百万円																																																																	
ケイ・ピー食品(株)	15百万円																																																																	
不二バター(株)	4百万円																																																																	
計	11,520百万円																																																																	
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	5,380百万円																																																																	
天津不二蛋白有限公司	2,255百万円																																																																	
FUJI OIL EUROPE	1,815百万円																																																																	
吉林不二蛋白有限公司	993百万円																																																																	
不二製油(張家港)有限公司	898百万円																																																																	
FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.	833百万円																																																																	
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	632百万円																																																																	
千葉ベグオイルタンクターミナル(株)	306百万円																																																																	
上海旭洋綠色食品有限公司	231百万円																																																																	
今川(株)	30百万円																																																																	
PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円																																																																	
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円																																																																	
(株)フクシヨク	39百万円																																																																	
今川(株)	24百万円																																																																	
ケイ・ピー食品(株)	18百万円																																																																	
不二バター(株)	5百万円																																																																	
計	13,485百万円																																																																	
7	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が4,459百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの4,459百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																																	
※8		<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>31百万円</td></tr> </table>	受取手形	297百万円	支払手形	31百万円																																																												
受取手形	297百万円																																																																	
支払手形	31百万円																																																																	

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,278百万円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,230百万円																
※2	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 24,386百万円 売上原価 31,363百万円 受取利息及び配当金 508百万円 その他営業外収益 506百万円	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 23,923百万円 売上原価 34,726百万円 受取利息及び配当金 823百万円 その他営業外収益 503百万円																
※3	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物 37百万円 機械及び装置 291百万円 解体撤去費 43百万円 その他 16百万円 計 389百万円	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20百万円 機械及び装置 142百万円 解体撤去費 74百万円 その他 11百万円 計 248百万円																
※4	<p>当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、貸貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地39百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39	<p>当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白 食品製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>1,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,196百万円として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん白 食品製造設備	建物及び 機械装置等	大阪府 泉佐野市	1,196
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
遊休資産	土地	鳥取県他	39															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
大豆たん白 食品製造設備	建物及び 機械装置等	大阪府 泉佐野市	1,196															

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	40	1,555	—	1,595
合計	40	1,555	—	1,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,555千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,553千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,302	27	614	169	2,114	取得価額相当額	1,115	18	265	130	1,529
減価償却累計額相当額	932	16	523	136	1,609	減価償却累計額相当額	856	10	204	102	1,173
期末残高相当額	369	11	91	33	505	期末残高相当額	258	7	61	27	355
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
1年超						1年超					
計						計					
207百万円						136百万円					
297百万円						218百万円					
505百万円						355百万円					
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失						③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
339百万円						214百万円					
339百万円						214百万円					
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						④ 減価償却費相当額の算定方法 同左					
オペレーティング・リース取引 (借主側)						オペレーティング・リース取引 (借主側)					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内						1年内					
1年超						1年超					
計						計					
0百万円						0百万円					
2百万円						1百万円					
2百万円						2百万円					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。						(減損損失について) 同左					

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>767百万円</b></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>4,678百万円</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△3,234百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>1,444百万円</b></td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,059百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>3,234百万円</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△3,234百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>－百万円</b></td> </tr> </table>	未払事業税	173百万円	賞与引当金	471百万円	その他	121百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>767百万円</b>	関係会社株式評価損	2,625百万円	関係会社貸倒引当金	625百万円	退職給付引当金	656百万円	上場株式評価損	504百万円	その他	266百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,678百万円</b>	繰延税金負債との相殺	△3,234百万円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,444百万円</b>	買換資産積立金	175百万円	その他有価証券評価差額金	3,059百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,234百万円</b>	繰延税金資産との相殺	△3,234百万円	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>－百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>756百万円</b></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,544百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>4,604百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,902百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>1,702百万円</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,702百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>－百万円</b></td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,358百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>2,534百万円</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,702百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>831百万円</b></td> </tr> </table>	未払事業税	156百万円	賞与引当金	458百万円	その他	140百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>756百万円</b>	関係会社株式評価損	2,544百万円	関係会社貸倒引当金	576百万円	退職給付引当金	389百万円	上場株式評価損	290百万円	減損損失	502百万円	その他	302百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,604百万円</b>	評価性引当額	△2,902百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,702百万円</b>	繰延税金負債との相殺	△1,702百万円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>－百万円</b>	買換資産積立金	175百万円	その他有価証券評価差額金	2,358百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,534百万円</b>	繰延税金資産との相殺	△1,702百万円	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>831百万円</b>
未払事業税	173百万円																																																																										
賞与引当金	471百万円																																																																										
その他	121百万円																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>767百万円</b>																																																																										
関係会社株式評価損	2,625百万円																																																																										
関係会社貸倒引当金	625百万円																																																																										
退職給付引当金	656百万円																																																																										
上場株式評価損	504百万円																																																																										
その他	266百万円																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,678百万円</b>																																																																										
繰延税金負債との相殺	△3,234百万円																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,444百万円</b>																																																																										
買換資産積立金	175百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,059百万円																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,234百万円</b>																																																																										
繰延税金資産との相殺	△3,234百万円																																																																										
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>－百万円</b>																																																																										
未払事業税	156百万円																																																																										
賞与引当金	458百万円																																																																										
その他	140百万円																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>756百万円</b>																																																																										
関係会社株式評価損	2,544百万円																																																																										
関係会社貸倒引当金	576百万円																																																																										
退職給付引当金	389百万円																																																																										
上場株式評価損	290百万円																																																																										
減損損失	502百万円																																																																										
その他	302百万円																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,604百万円</b>																																																																										
評価性引当額	△2,902百万円																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,702百万円</b>																																																																										
繰延税金負債との相殺	△1,702百万円																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>－百万円</b>																																																																										
買換資産積立金	175百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,358百万円																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,534百万円</b>																																																																										
繰延税金資産との相殺	△1,702百万円																																																																										
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>831百万円</b>																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>36.9%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	1.2%	住民税均等割等	0.3%	試験研究費等の税額控除	△4.4%	その他	△0.9%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.9%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>80.1%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	1.1%	住民税均等割等	0.4%	試験研究費等の税額控除	△4.6%	評価性引当額	43.9%	その他	△1.4%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>80.1%</b>																																												
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等一時差異でない項目	1.2%																																																																										
住民税均等割等	0.3%																																																																										
試験研究費等の税額控除	△4.4%																																																																										
その他	△0.9%																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.9%</b>																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等一時差異でない項目	1.1%																																																																										
住民税均等割等	0.4%																																																																										
試験研究費等の税額控除	△4.6%																																																																										
評価性引当額	43.9%																																																																										
その他	△1.4%																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>80.1%</b>																																																																										

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,005円97銭	992円73銭
1株当たり当期純利益金額	57円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	15円14銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,060	1,313
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(33)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,027	1,313
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,529	86,760

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 部門別比較売上高明細表

部門	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比	
	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
油脂部門	23,337 (1,347)	23,874 (1,509)	537 (161)	2.3 (12.0)
製菓・製パン素材部門	55,932 (108)	58,574 (74)	2,641 (△34)	4.7 (△31.5)
大豆たん白部門	28,487 (66)	28,072 (160)	△415 (93)	△1.5 (139.2)
合計 (うち輸出分)	107,757 (1,523)	110,521 (1,744)	2,764 (221)	2.6 (14.5)

## 7. 役員の異動

(平成19年6月22日付予定)

### (1) 新任取締役候補

取締役	中村	修	(現 執行役員 販売本部副本部長 (西日本担当) 兼 大阪支店長)
取締役	小林	誠	(現 執行役員 研究開発本部長)
取締役	前田	裕一	(現 執行役員 経営企画室長)
非常勤取締役	青木	芳久	(現 伊藤忠商事㈱ 常務執行役員 食料カンパニーエグゼクティブバイス プレジデント 兼 食品流通部門長)

### (2) 退任予定取締役

二宮	幸博	(現 専務取締役)
小幡	静雄	(現 専務取締役)
田中	茂治	(現 非常勤取締役)

### (3) 新任監査役候補

常勤監査役	岩崎	励自	(現 執行役員)
非常勤監査役	松本	耕一	(現 伊藤忠商事㈱ 食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー)
非常勤監査役	佐藤	浩雄	(現 伊藤忠商事㈱ 食糧部門長 兼 ITOCHU DNA プロジェクト責任者)

### (4) 退任予定監査役

山口	正之	(現 常勤監査役)
青木	芳久	(現 非常勤監査役)
栢	沼康夫	(現 非常勤監査役)